

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 基本財産の増減及び残高は、つぎのとおりである。

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|------------|------------|--------|-------|------------|
| 土地 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却引当預金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本金引当預金 | 12,450,000 | 40,000 | 0 | 12,490,000 |
| 減価償却累計額(▲) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計(基本金) | 12,450,000 | 40,000 | 0 | 12,490,000 |

3. 担保に供している資産は、ありません。

4. 保証債務は、ありません。